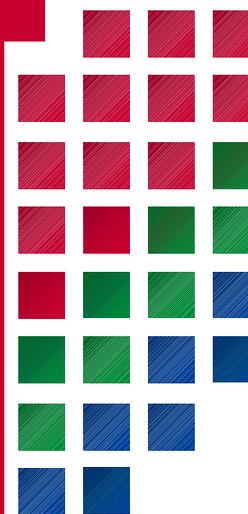


2018年(平成30年)3月期決算の概要

2018年5月15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2018年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険	
経常収益	129,203	38,874	20,448	79,529
前期比	△ 4,061 (△ 3.0%)	+ 1,215 (+ 3.2%)	+ 1,475 (+ 7.7%)	△ 7,064 (△ 8.2%)
経常利益	9,161	854	4,996	3,092
前期比	+ 1,209 (+ 15.2%)	+ 332 (+ 63.6%)	+ 575 (+ 13.0%)	+ 294 (+ 10.5%)
当期純利益	4,606	584	3,527	1,044
前期比	+ 4,896 (-)	+ 4,437 (-)	+ 404 (+ 12.9%)	+ 158 (+ 17.9%)

■ 2018年3月期 通期業績予想

	2018年3月修正		2017年5月公表	
	経常利益	8,900	180	4,900
(達成率)	(102.9%)	(474.8%)	(101.9%)	(123.7%)
当期純利益	4,500	130	3,500	860
(達成率)	(102.4%)	(449.8%)	(100.7%)	(121.5%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

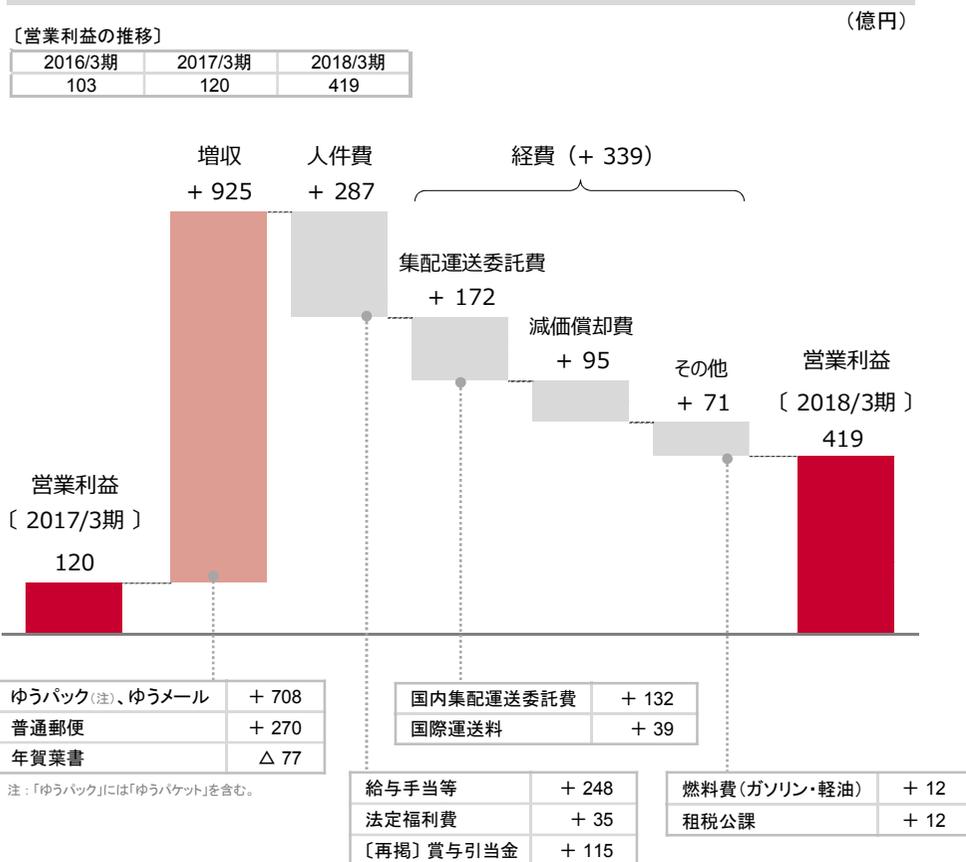
注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、各社を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。ゆうちょ銀行の数値については、単体決算ベースの数値を記載(当期第4四半期から実施している連結決算ベースでの数値については、本資料P6「ゆうちょ銀行 決算の概要」及びゆうちょ銀行の決算短信を参照願います。)

注3: 日本郵政グループ、日本郵便、かんぽ生命保険の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

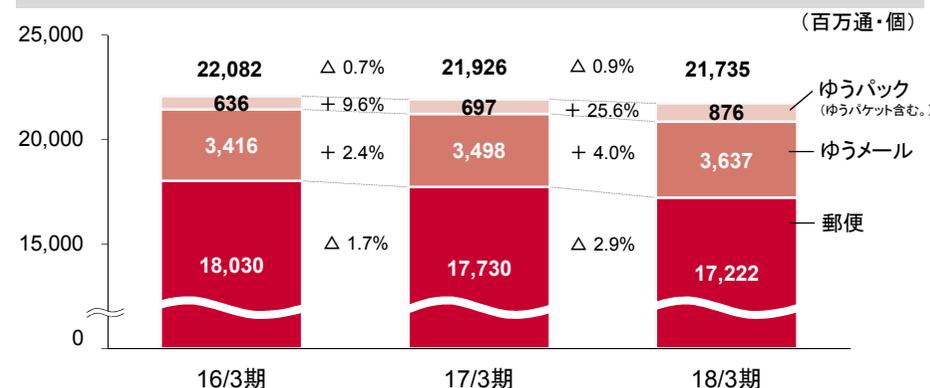
郵便・物流事業 決算の概要

- EC市場拡大により、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が増加（前期比25.6%増）し、ゆうメールも好調を維持したことにより増収。
- 年賀葉書は減収となったものの、普通郵便は物数減少の一方で料金改定の影響などにより増収。
- ゆうパック・ゆうパケットの増加や一時金（賞与）の引上げなどにより費用が増加したものの、それを上回る増収により、営業利益は前期比298億円の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



物数の推移



当期の経営成績

(億円)

	2018/3期	2017/3期	増減
営業収益	20,225	19,299	+ 925
営業費用	19,806	19,178	+ 627
人件費	12,597	12,309	+ 287
経費	7,209	6,869	+ 339
営業利益	419	120	+ 298

金融窓口事業 決算の概要

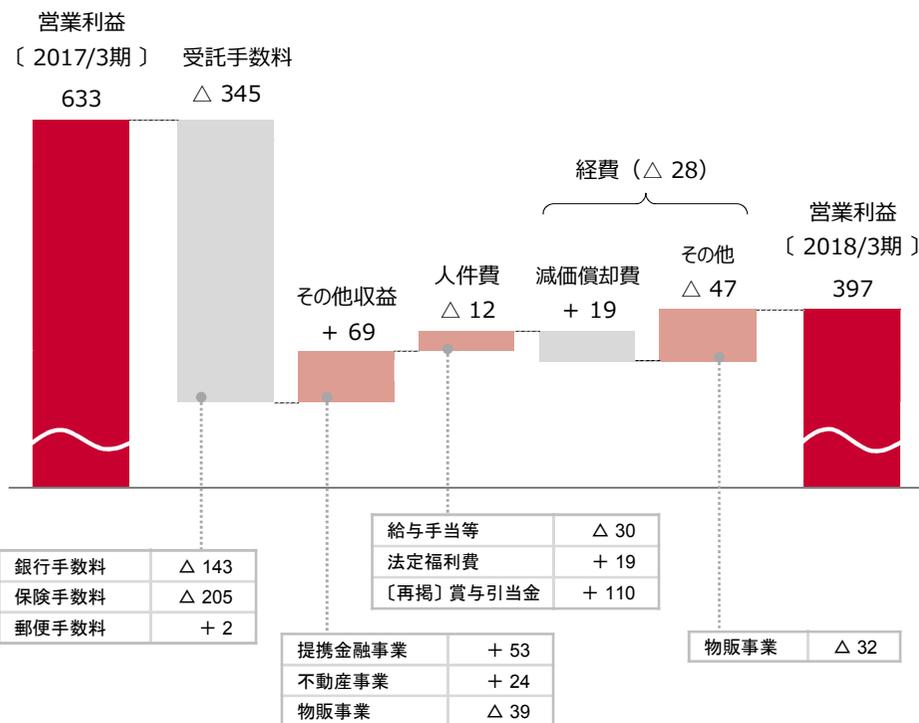
- 銀行手数料・保険手数料が、送金決済(振替)件数の減少・かんぽ新契約の減少などにより、いずれも減収。
- 提携金融事業が第三分野などの販売増により好調を維持し、不動産事業についても堅調。
- かんぽ新契約の減少や各種効率化施策により人件費が減少し、経費抑制に努めたものの、営業利益は前期比235億円の減益。

営業利益の増減分析(前期比)

(億円)

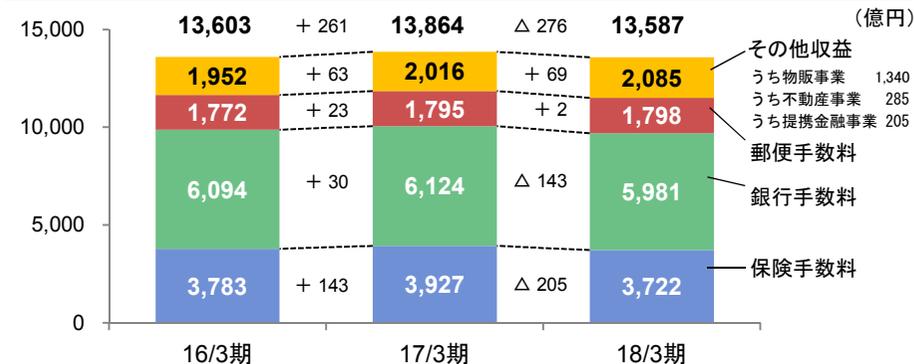
〔営業利益の推移〕

2016/3期	2017/3期	2018/3期
392	633	397



収益構造の推移

(億円)



当期の経営成績

(億円)

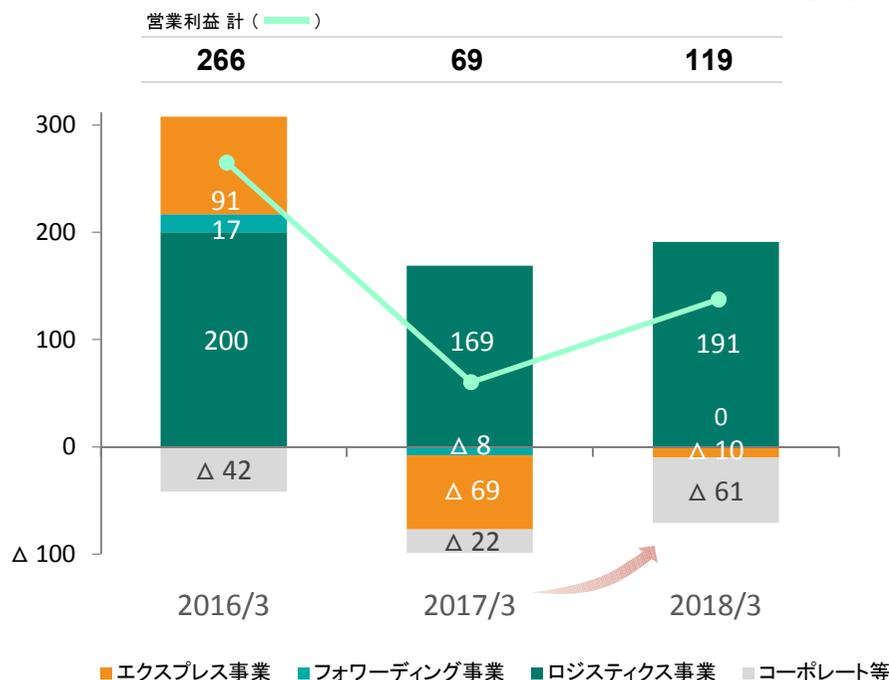
	2018/3期	2017/3期	増減
営業収益	13,587	13,864	$\Delta 276$
営業費用	13,190	13,231	$\Delta 40$
人件費	9,234	9,246	$\Delta 12$
経費	3,956	3,984	$\Delta 28$
営業利益	397	633	$\Delta 235$

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、主としてロジスティクス事業の収益拡大(+299百万豪ドル)により前期比309百万豪ドルの増収。なお、円ベースでは為替要因もあり598億円の増収。
- 営業利益(EBIT)は、ロジスティクス事業の増益及びエクスプレス事業・フォワーディング事業の赤字幅の改善により、前期比50百万豪ドルの増益。
- 経営改善策の確実な実施により、業績上昇を確実なものとしていく。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2018/3期	2017/3期	増減
営業収益	8,210 (7,043)	7,901 (6,444)	+ 309 (+ 598)
営業費用	8,091 (6,940)	7,831 (6,387)	+ 259 (+ 552)
人件費	2,584 (2,217)	2,601 (2,122)	△ 17 (+ 95)
経費	5,506 (4,723)	5,230 (4,265)	+ 276 (+ 457)
営業利益(EBIT)	119 (102)	69 (56)	+ 50 (+ 46)

注1: 営業利益はトール社のEBITの数値を記載。表の下段括弧内は期中平均レート(2018/3期 85.78円/豪ドル、2017/3期 81.56円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注2: グラフの2016/3期の数値は、トール社の連結前の期間(2015/4~6)を含む12か月間の数値を記載。また、各期の数値については、2017/7からの部門再編成に伴い、再編以前の部門別の数値を組替え(全体合計額は一致)。

日本郵便（連結）決算の概要（まとめ）

■ 最終の当期純利益は、前期においてトール社に係るのれん等の減損損失(4,003億円)を計上したことに加え、トール社に係るのれん償却額等の負担解消(218億円)を含めた営業損益ベースでの増益などにより、前期比4,437億円増の584億円。

当期純損益の増減分析(前期比)

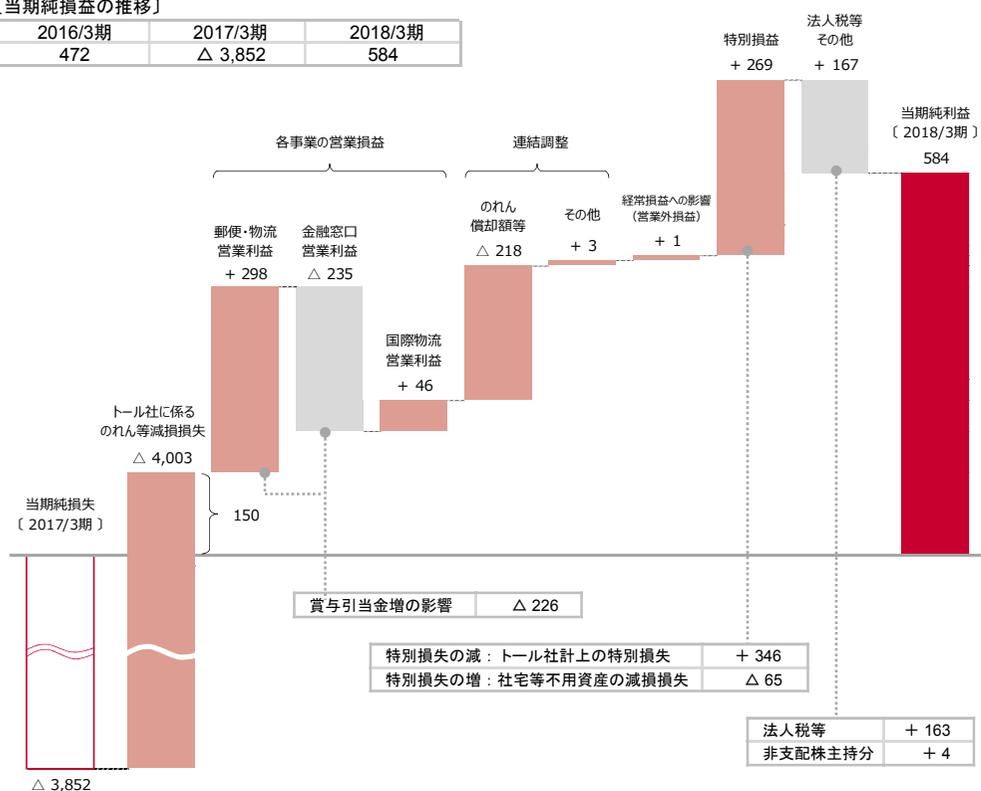
(億円)

[営業利益の推移]

2016/3期	2017/3期	2018/3期
391	534	865

[当期純損益の推移]

2016/3期	2017/3期	2018/3期
472	△ 3,852	584



当期の経営成績

(億円)

	2018/3期	2017/3期	増減
営業収益	38,819	37,589	+ 1,229
営業費用	37,953	37,055	+ 898
人件費	24,048	23,678	+ 370
経費	13,905	13,377	+ 527
営業利益	865	534	+ 331
経常利益	854	522	+ 332
特別損益	△ 98	△ 4,371	+ 4,273
税引前当期純損益	756	△ 3,848	+ 4,605
当期純損益	584	△ 3,852	+ 4,437

注1：前期は、トール社に係るのれん償却額等218億円を計上。

注2：前期は、トール社に係るのれん等の減損損失4,003億円を計上。

ゆうちょ銀行 決算の概要

当期の経営成績

	(億円、%)		
	2018/3期	2017/3期	増減
業務粗利益	14,623	14,102	+ 521
資金利益	11,756	12,235	△ 478
役務取引等利益	964	866	+ 98
その他業務利益	1,902	1,000	+ 901
経費 ^{注1}	10,450	10,561	△ 111
一般貸倒引当金繰入額	0	△ 0	+ 0
業務純益	4,173	3,540	+ 632
臨時損益	823	879	△ 56
経常利益	4,996	4,420	+ 575
当期純利益	3,527	3,122	+ 404
経常収益	20,448	18,972	+ 1,475
経常費用	15,451	14,551	+ 899
貯金残高 ^{注2}	1,798,827	1,794,346	+ 4,480
単体自己資本比率 (国内基準)	17.42	22.22	△ 4.79
(参考: 連結決算情報)			
連結経常利益	4,996	—	—
連結当期純利益 ^{注3}	3,527	—	—

概要

- 当期の業務粗利益は、前期比521億円増加の1兆4,623億円。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前期比478億円の減少。一方、役務取引等利益は、前期比98億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前期比901億円の増加。
- 経費は、前期比111億円減少の1兆450億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前期比632億円増加の4,173億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前期比56億円減少し、経常利益は前期比575億円増加の4,996億円。
- 当期純利益は3,527億円、前期比404億円の増益。通期業績予想の当期純利益3,500億円に対して100.7%を達成。
- 当期末の貯金残高は、179兆8,827億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、17.42%。

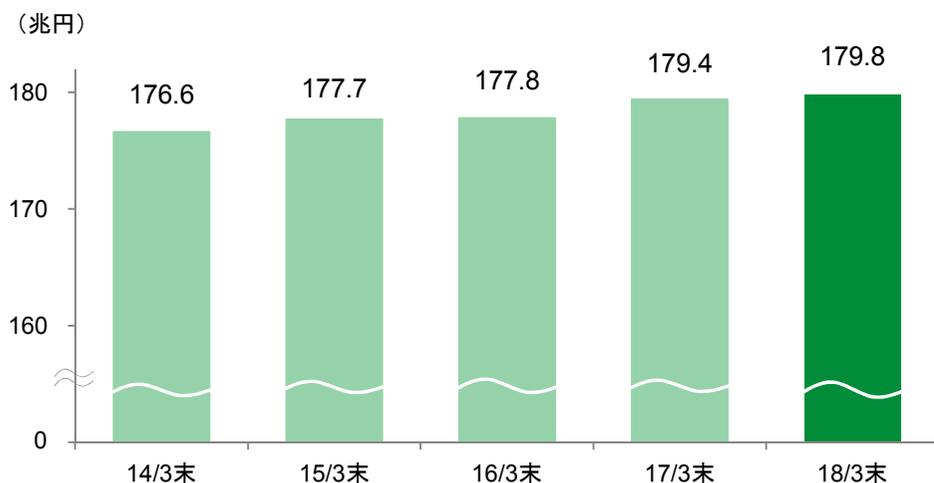
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 未払利息を除く。

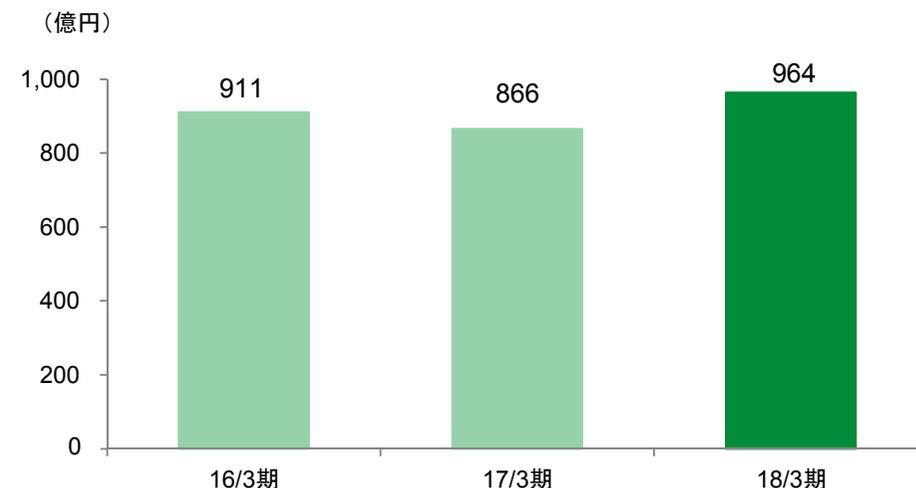
注3: 親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載。

ゆうちょ銀行 営業の状況

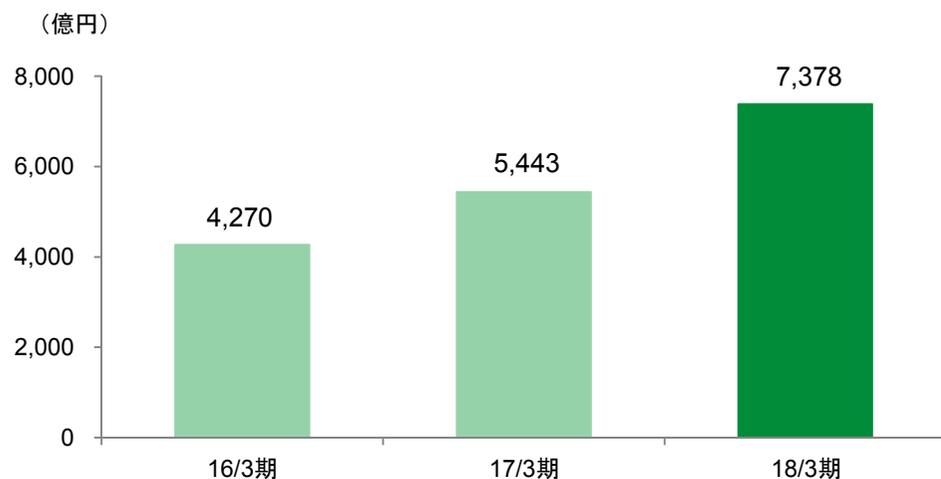
貯金残高



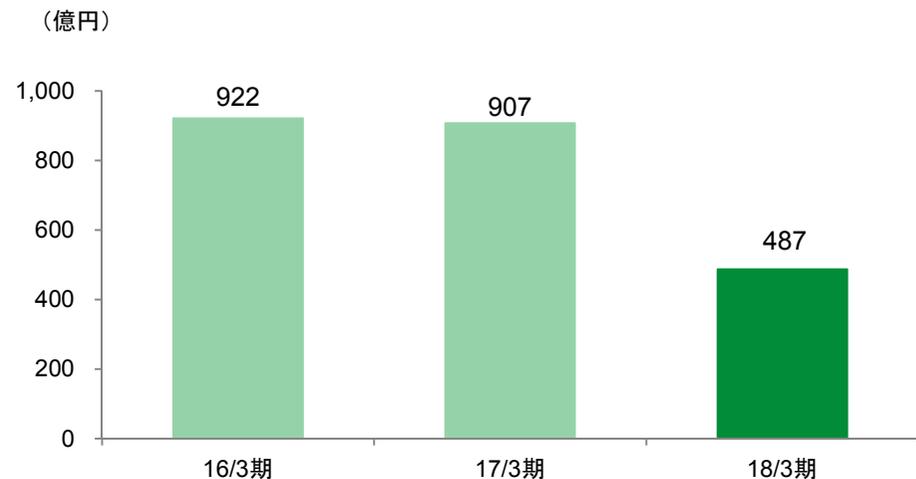
役務取引等利益



投資信託 (販売額)

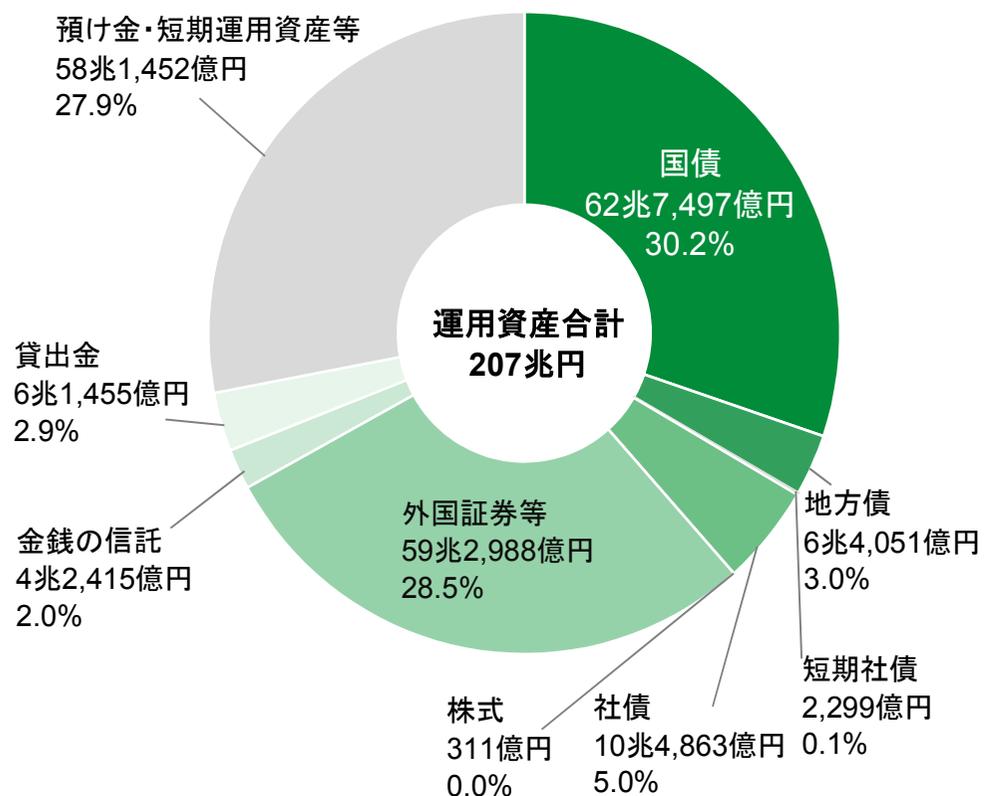


変額年金保険 (販売額)



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行 資産運用の状況



	(億円)			
	2018/3期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸出金	61,455	2.9	40,641	1.9
有価証券	1,392,012	67.0	1,387,924	66.9
国債	627,497	30.2	688,049	33.2
地方債	64,051	3.0	60,822	2.9
短期社債	2,299	0.1	2,339	0.1
社債	104,863	5.0	107,528	5.1
株式	311	0.0	13	0.0
外国証券等	592,988	28.5	529,170	25.5
金銭の信託	42,415	2.0	38,179	1.8
預け金・短期運用資産等 ^注	581,452	27.9	605,190	29.2
運用資産合計	2,077,335	100.0	2,071,934	100.0

注：「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命（連結）決算の概要

当期の経営成績

(億円、万件、%)

	2018/3期	2017/3期	増減
基礎利益(単体)	3,861	3,900	△ 38
経常収益	79,529	86,594	△ 7,064
経常費用	76,437	83,796	△ 7,359
経常利益	3,092	2,797	+ 294
当期純利益	1,044	885	+ 158
個人保険 新契約 年換算保険料	3,762	5,079	△ 1,317
個人保険 新契約 件数	173	244	△ 70
	2018/3期	2017/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	48,595	49,796	△ 1,200
個人保険 保有契約 件数 ^{注1}	3,040	3,156	△ 115
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,131.8	1,290.6	△ 158.8
連結実質純資産額	129,048	127,631	+ 1,417

概要

- 当期の基礎利益(単体)は3,861億円であり、前期比でほぼ横ばい。当期純利益は、前期比158億円増の1,044億円となり、通期業績予想に対して121.5%を達成。
- 昨年4月の保険料改定の影響等により、個人保険の新契約年換算保険料は、前期比25.9%減の3,762億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前期比6.2%増の592億円^{注3}。
- 個人保険の保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)年換算保険料は、前期末比2.4%減の4兆8,595億円。第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比2.0%増の7,509億円^{注3}。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆310億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,131.8%、連結実質純資産額は、12兆9,048億円と引き続き高い健全性を維持。

注1: 簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

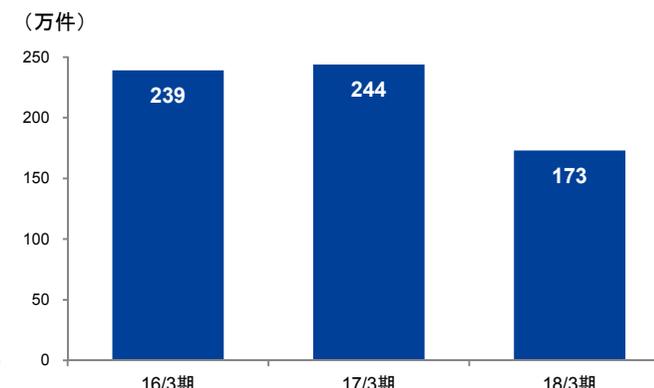
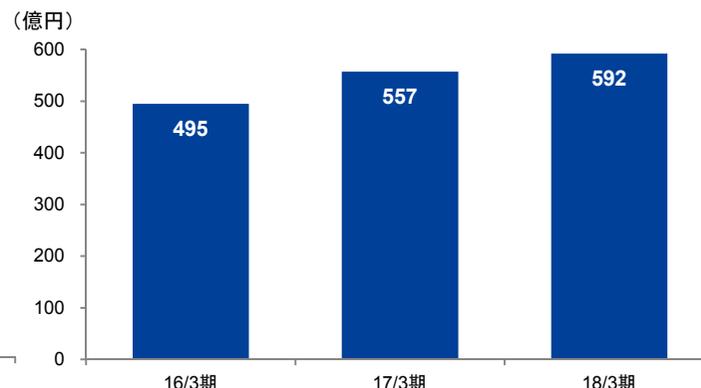
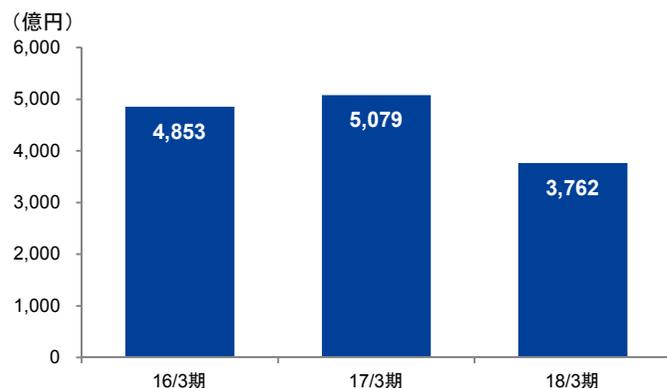
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

新契約年換算保険料（個人保険）

新契約年換算保険料（第三分野）

新契約件数（個人保険）

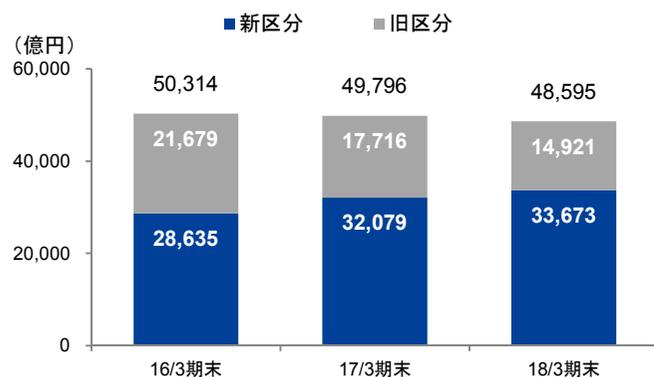


保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険）

保有契約年換算保険料（第三分野）

保有契約件数（個人保険）



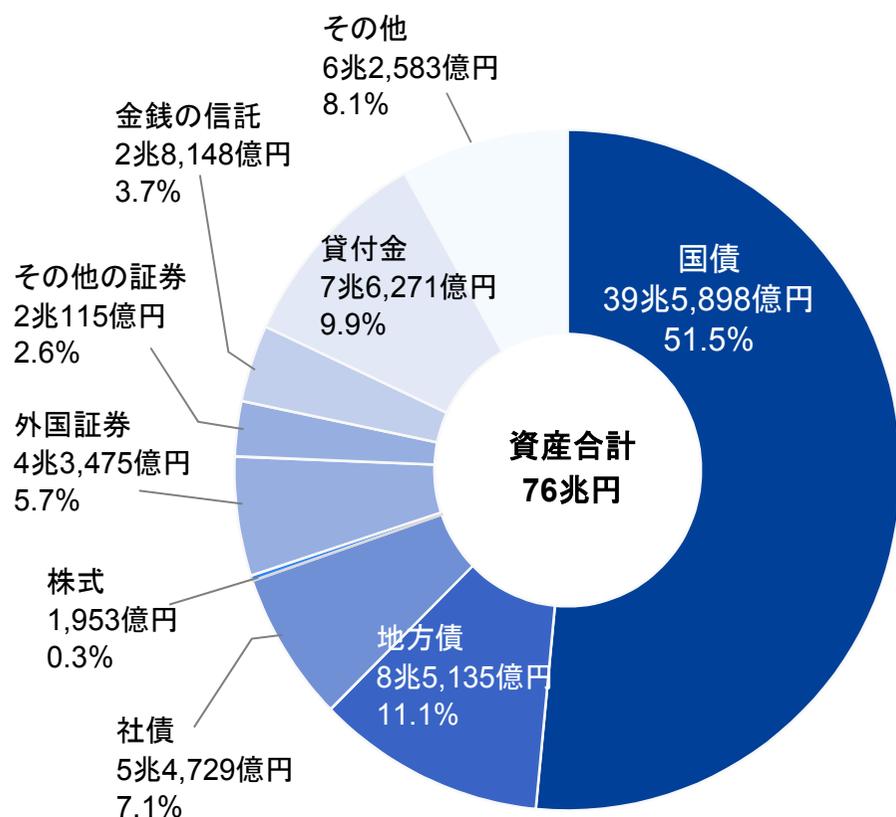
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2018/3期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸付金	76,271	9.9	80,609	10.0
有価証券	601,309	78.3	634,852	79.0
国債	395,898	51.5	427,323	53.2
地方債	85,135	11.1	92,268	11.5
社債	54,729	7.1	56,989	7.1
株式	1,953	0.3	583	0.1
外国証券	43,475	5.7	43,517	5.4
その他の証券	20,115	2.6	14,171	1.8
金銭の信託	28,148	3.7	21,270	2.6
その他	62,583	8.1	66,635	8.3
総資産	768,312	100.0	803,367	100.0

2019年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益		当期純利益		備考
		増減 (2018/3期比)		増減 (2018/3期比)	
日本郵政グループ	6,600	△ 2,561	3,300	△ 1,306	—
日本郵便	570	△ 284	450	△ 134	<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵便物数の減少、労働需給ひっ迫等に伴う人件費単価上昇や社員の処遇改善のための費用計上により減益予想 ■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ゆうパック等の差出・受取の利便性向上、オペレーション態勢の整備 ・社員の提案力強化や投信販売等によるお客さまの資産形成の支援 ・トールの経営改善策の着実な実施と成長戦略による収益向上
ゆうちょ銀行	3,700	△ 1,296	2,600	△ 927	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低金利環境下における資金収支の減少等により減益予想 ■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・運用の多様化・高度化 ・手数料ビジネスの強化
かんぽ生命保険	2,200	△ 892	880	△ 164	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年度の内外市場環境における一時的要因の剥落や保有契約の減少により減益予想 ■ 2019年3月期は以下の施策に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・保障重視の販売の強化 ・資産運用の多様化

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
 注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(約89%)等に基づき算出。

	営業利益	増減 (2018/3期比)
日本郵便	600	△ 265
郵便・物流事業	160	△ 259
金融窓口事業	320	△ 77
国際物流事業	130	+ 28

■ 配当の状況

・ 2018/3期

1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
57円	50.5%	25円	32円 普通配当 25円 特別配当 7円

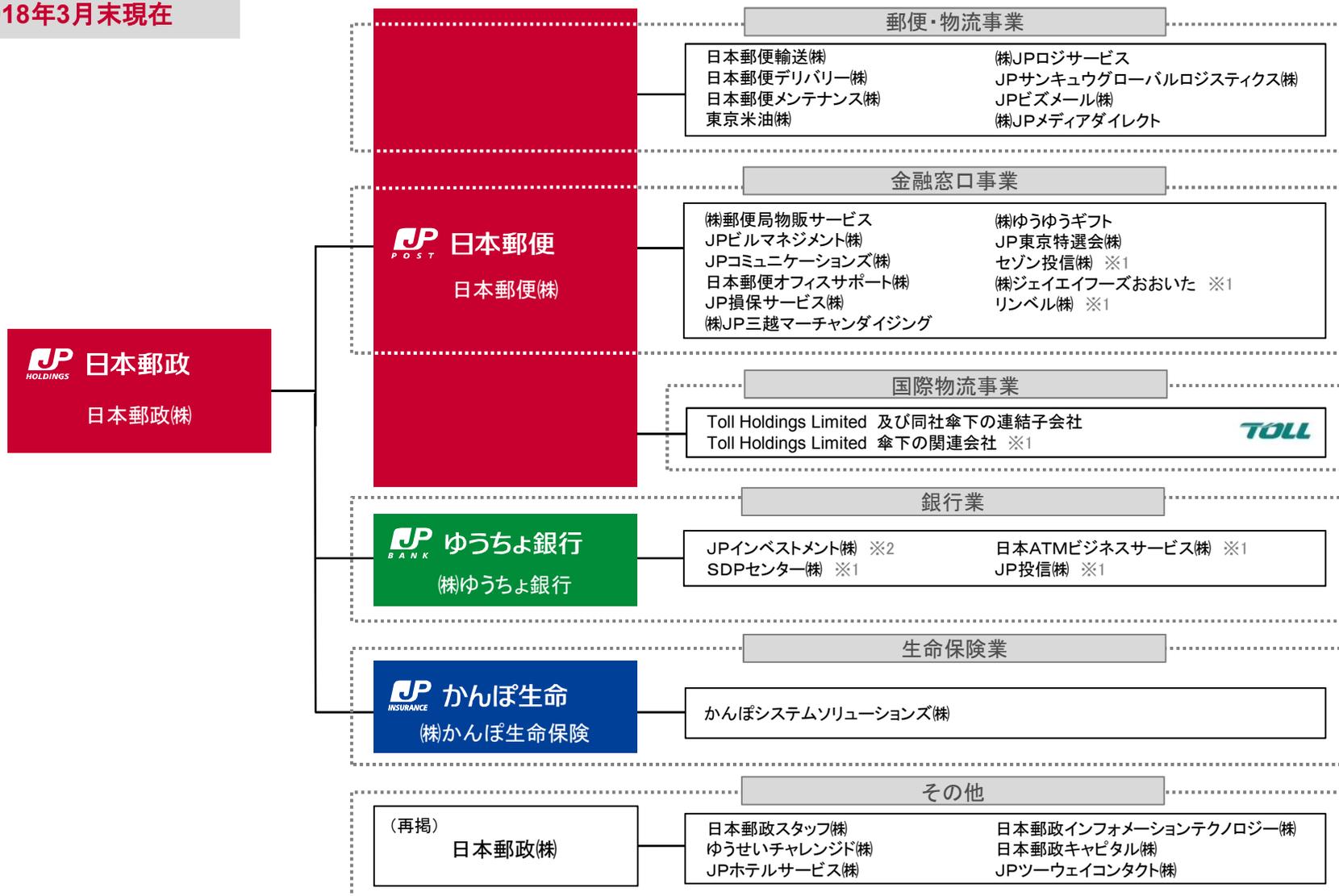
・ 2019/3期 (予想)

1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	61.3%	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2018年3月末現在



※1 持分法適用関連会社 ※2 傘下の連結子会社含む

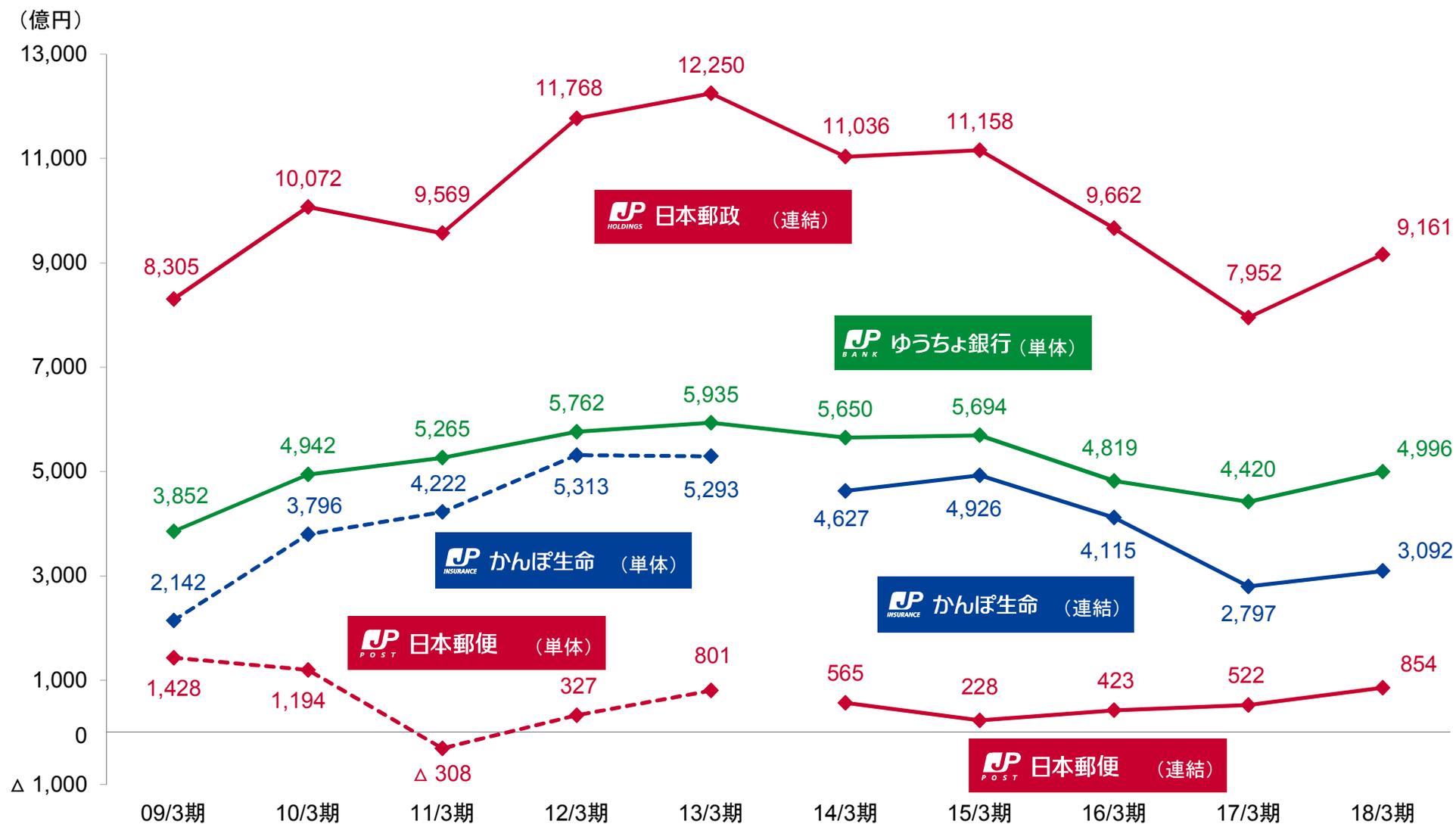
〔参考2〕 日本郵便 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

	2018/3期	2017/3期	増減	2018/3期	2017/3期	増減	2018/3期	2017/3期	増減	2018/3期	2017/3期	増減	
	1Q (4~6月)	1Q (4~6月)		2Q (7~9月)	2Q (7~9月)		3Q (10~12月)	3Q (10~12月)		4Q (1~3月)	4Q (1~3月)		
連 結	営業収益	9,113	8,982	+ 130	9,204	8,870	+ 334	10,948	10,414	+ 534	9,552	9,322	+ 229
	営業費用	9,038	8,950	+ 88	9,401	9,172	+ 228	10,075	9,808	+ 266	9,438	9,123	+ 314
	人件費	5,824	5,831	△ 7	5,983	5,924	+ 58	6,199	6,134	+ 64	6,041	5,787	+ 254
	経費	3,213	3,118	+ 95	3,418	3,247	+ 170	3,875	3,674	+ 201	3,397	3,336	+ 60
	営業損益	74	32	+ 42	△ 196	△ 302	+ 105	873	605	+ 268	114	198	△ 84
郵便・ 物流事業	営業収益	4,616	4,525	+ 91	4,473	4,319	+ 153	6,016	5,634	+ 381	5,119	4,818	+ 300
	営業費用	4,681	4,583	+ 97	4,787	4,691	+ 96	5,347	5,183	+ 164	4,989	4,719	+ 269
	人件費	3,000	2,985	+ 15	3,080	3,057	+ 22	3,317	3,243	+ 74	3,198	3,022	+ 175
	経費	1,681	1,598	+ 82	1,706	1,633	+ 73	2,030	1,940	+ 89	1,790	1,696	+ 93
	営業損益	△ 64	△ 58	△ 6	△ 314	△ 371	+ 57	668	450	+ 217	129	98	+ 30
金融窓 口事業	営業収益	3,356	3,386	△ 29	3,414	3,475	△ 60	3,595	3,632	△ 36	3,221	3,371	△ 149
	営業費用	3,208	3,241	△ 32	3,324	3,371	△ 46	3,435	3,425	+ 10	3,220	3,192	+ 28
	人件費	2,280	2,319	△ 39	2,331	2,363	△ 32	2,321	2,338	△ 16	2,300	2,224	+ 75
	経費	928	921	+ 6	993	1,007	△ 14	1,114	1,087	+ 27	919	967	△ 47
	営業利益	147	144	+ 3	89	103	△ 14	159	206	△ 46	0	178	△ 177
国際 物流事業	営業収益	1,627	1,543	+ 83	1,797	1,542	+ 254	1,910	1,705	+ 205	1,707	1,652	+ 55
	営業費用	1,635	1,525	+ 109	1,760	1,506	+ 254	1,852	1,693	+ 159	1,691	1,662	+ 29
	人件費	543	526	+ 17	571	503	+ 68	560	552	+ 7	541	539	+ 2
	経費	1,091	999	+ 92	1,189	1,002	+ 186	1,292	1,140	+ 152	1,149	1,123	+ 26
	営業損益	△ 7	17	△ 25	36	36	△ 0	57	12	+ 45	16	△ 10	+ 26

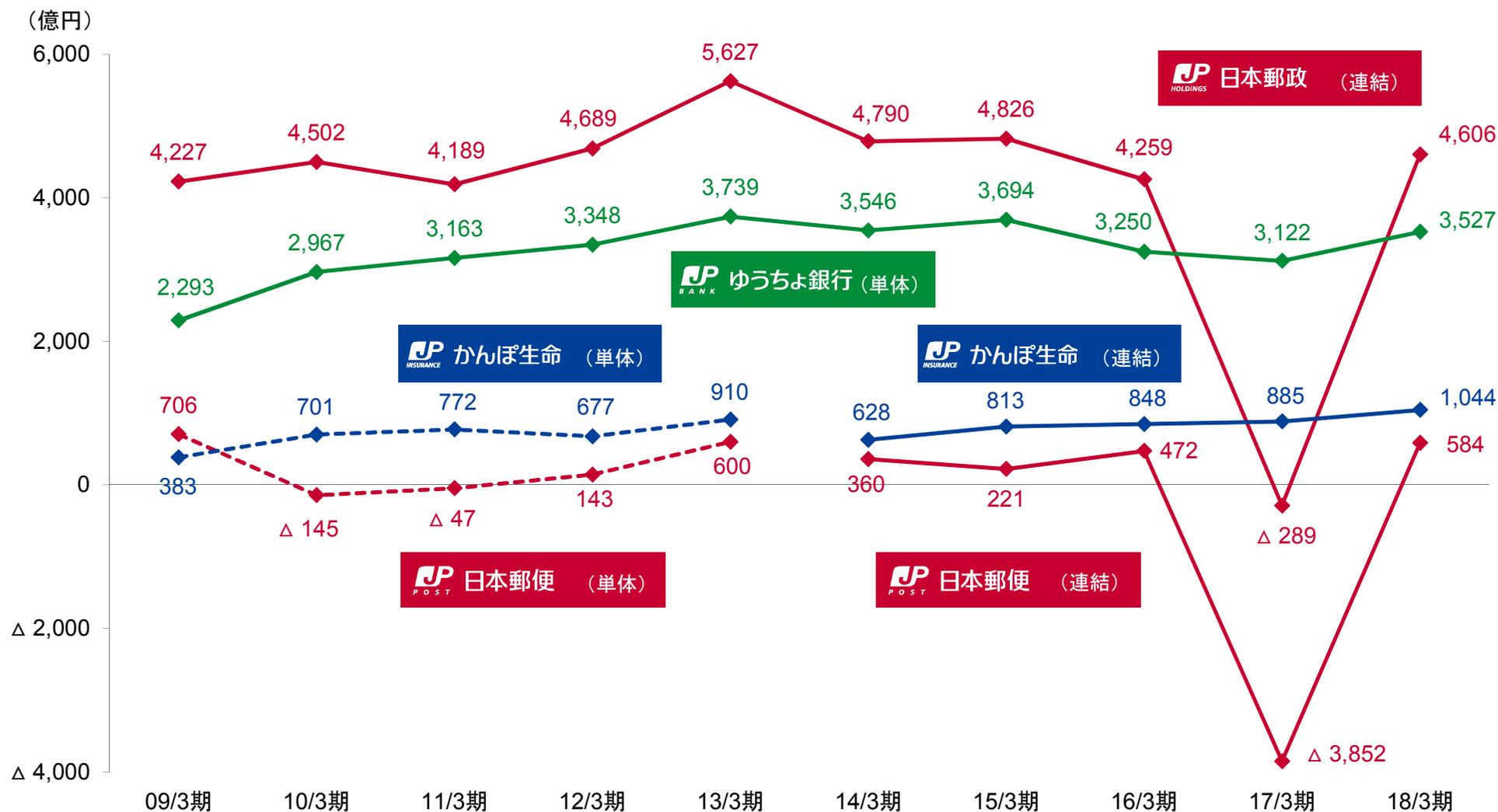
注:「国際物流事業」の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末時点の累計値の円換算(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考4〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。
 注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。